

# 2014 年度事業計画

特定非営利活動法人わかやま NPO センター

2013 年度、わかやま NPO センターは、和歌山県の NPO 推進拠点である和歌山県 NPO サポートセンターの指定管理者第 4 期（2015 年度以降）の事業実現に向けて和歌山県当局と折衝を繰り返すなかで、NPO の、そしてわかやま NPO センターの「地力」をどう高めていくか、という課題に直面しました。人口減少社会を見据えて、NPO 法人が今後継続して自主的に運営を担える組織づくりと事業づくりの必要性が今後ますます高まるなか、わかやま NPO センターが先陣を切って取り組んでいく必要性のもと、様々な布石をいくつか打つことができました。今年度はそれを実際に形にしていく年度だと考えています。

例えは、(1) NPO 同士、あるいは行政や企業など他セクターとも連携し、互いの得意分野を活かして地域課題解決につながる仕事を持ち合う「アライアンス」による事業運営、(2) NPO 同士が仕事を融通できる NPO による経済活動、(3) マルチステークホルダー（複数の利害関係者）が集まって特定の地域課題に対して意見交換をおこないつつ、事業化を探る「円卓会議」などが想定されます。

NPO センターの本来のミッションである起業型 NPO の育成・支援も視野に入れながら、3 つの事業目標も踏まえ、今年度の事業計画を以下の通りとします。

## 3 つの事業目標

### 【1】和歌山県 NPO サポートセンターの事業の継続を目指す

和歌山県 NPO サポートセンターは、和歌山県が設置している和歌山全県をカバーする NPO 支援施設です。県域をカバーするわかやま NPO センターは、和歌山県 NPO サポートセンター事業との相乗効果で大きな成果を残してきました。

今年度は現行第 3 期の最終年度に当たります。来年度以降の NPO サポートセンターの方向性は現時点では明らかにはなっていませんが、NPO サポートセンターの役割を鑑み、事業継続に向けた働きかけをおこなうとともに、これまで NPO サポートセンターで蓄積した実績を活かした、県全域の NPO 支援に全力で取り組みます。

### 【2】防災・減災につながる取り組み

2013 年度は和歌山県内外から、地域防災や被災時の地域の支え合いにつながる仕組みづくりへの支援要請が届き、住民主体による防災・減災に向けた取り組みをバックアップしました。2014 年度も引き続きこの動きを進めるほか、NPO 自身の防災・減災につながる意識づくり、マルチステークホルダーによる円卓会議の開催などによる、NPO 以外の様々なセクターとの緩やかなネットワークづくりを通じた地域資源の発掘を進めます。

### 【3】中山間地域の課題解決に挑戦

人口減少社会を見据えるなかで、少子高齢化が進む中山間地域の課題解決はもはや行政だけで解決できるものではありません。【2】とも連携しますが、県内全域共通の課題である「防災」などを切り口にしながら、中山間地域のキーマンの発掘、住民主体の課題解決の仕組みづくりへの機運を醸成します。

## わかやま NPO センターの 4 つの役割と事業方針

### 【1】 ささえる

#### ・ 和歌山県 NPO サポートセンター 第 3 期指定管理者による運営・第 4 期指定管理者獲得

本年度は指定管理者の第 3 期最終年度となります。第 4 期指定管理者の公募を前提に、スタッフの力量形成を図りつつ、県域をカバーする NPO 支援施設として県内全域の NPO の成長に資する取り組みをおこないます。

特に、自主事業として NPO 法人の事務能力向上や NPO 法人会計基準導入などに関する講座を積極的に開催し、説明責任を果たせる NPO 法人の増加を図ります。

#### ・ 橋本市市民活動サポートセンターでの相談業務等

2013 年 1 月に開館した橋本市市民活動サポートセンターでの出張相談業務や NPO 向けスキルアップ講座（橋本市社会福祉協議会委託事業）を継続するとともに、伊都・橋本地区での NPO・ボランティア団体の交流を図ります。また、同センターが 2 年目に入ることから、わかやま NPO センターが持つノウハウを活かした施設運営へのアドバイス等を実施します。

#### ・ みその商店街を核としたまちづくり

わかやま NPO センターの事務所をおくみその商店街は、インキュベーションスペースなど特殊なケースを除けば日本一、非営利団体（NPO 法人・社会福祉法人・社団法人・財団法人・生協組合）が集積している地区といえるでしょう。各地で取り上げられ、視察や取材が増えています。和歌山駅に近いという特性を活かした取り組みやコーディネートを継続します。

#### ・ その他市民活動支援

演劇等に取り組むグループ向けに貸出をおこなっている「ゲキノバきたまち」については、今年 9 月末で家主との賃貸借契約が満了します。現在不採算となっているため、更新の有無を含め、抜本的な見直しを予定しています。

損害保険ジャパン・日本興和損保と認定 NPO 法人日本 NPO センターが全国の都道府県で展開している「SAVE JAPAN プロジェクト 2014」からの助成事業として、和歌山市を中心とした希少生物保護につながる活動を実施します。

また、岡山 NPO センターが開発した「NPO 事務力検定」を元にした NPO の事務力向上のほか、

導入率が低い NPO 法人会計基準の導入を促進するための取り組みなどを実施します。

## 【2】つなぐ

### ・ 防災・減災への取り組み（1）

東日本大震災以降、広域災害における NPO 等のネットワーク化や災害ボランティアセンター設置訓練などが各地で進められています。有事の際はわかやま NPO センターが和歌山県内の災害ボランティアマッチングや NPO のコーディネートなどの役割を担うことが想定されることから、和歌山県内で災害が起こった際の体制づくりを進めます。

具体的には、災害発生時に活動できる県内 NPO の人材を発掘するとともに、企業や労働組合、生協など、幅広いセクターを交えた円卓会議などを通じて緩やかなネットワークを構築し、いざというときにセクターの垣根を越えて連携しあえる体制作りに着手します。

これらを今年度から 3 年間のスパンで徐々に構築していき、徐々に防災・減災以外の分野での連携も取り、マルチステークホルダーによる地域課題解決ができるよう整備をおこないます。近畿労働金庫 NPO パートナーシップ制度助成金や民間助成金などを活用し、スタートアップ時の資金を確保し、着実な事業運営を実施します。

### ・ 防災・減災への取り組み（2）

近畿労働金庫社会貢献預金「すまいる」では主に 2011 年度の紀伊半島大水害被災地における復興活動の支援をおこなうこととなっています。今年度は紀南地区で水害 3 周年を迎える地域づくりを考える機会の提供、参加・体験型イベントの実施を通じて、水害被害を風化させない取り組みを実施します。

### ・ わかやま・ひめこらぼ・ネットワーク

2013 年度で終了した農林水産省「女性農業者経営支援事業」で構築した県内農業者ネットワーク「わかやま・ひめこらぼ・ネットワーク」の運営を継続し、主に中山間地域における農業活性化や 6 次産業化を図っている団体・事業者情報をウェブサイトを活用して積極的に発信します。また、全国事務局と連携し、和歌山県内の取り組みを県外にも発信する取り組みも継続します。

### ・ 社会的事業者連携等事業（通称：HUB 事業）

昨年に引き続き、社会的な課題解決にあたる事業者との連携を図る取り組みを継続します。昨年同様、非営利型株式会社 Plus Social と公益財団法人わかやま地元力応援基金が事務所としてわかやま NPO センター旧事務所を活用するほか、わかやま NPO センター 2 階をレンタルスペースとして開放します（3 時間まで 2000 円、以降 1 時間ごとに 500 円のご利用料金を申し受けます）。

みその商店街に開設された別のコワーキングスペースとの棲み分けを図りながら、「みその商店街」を社会的事業をおこなっている様々な事業者が集まる地域として発信していきます。

- ・ **わかやま新報「わかつく」を通じた情報発信**

公益財団法人わかやま地元力応援基金と連携しながら、わかやま新報隔週金曜日掲載の「和歌山を創る新聞”わかつく”の連載を継続します。バックナンバーのウェブサイトの掲載も継続し、様々なチャンネルで和歌山県内の NPO に関する情報発信をおこないます。

- ・ **わかやま勤労者マルチライフ推進ネットワーク／企業等との連携**

産官学連携組織「わかやま勤労者マルチライフ推進ネットワーク（旧・紀州わかやま勤マルネット）」の事務局として、公益財団法人さわやか福祉財団助成事業などを活用しながら、ワークライフバランスや勤労者の NPO・ボランティア活動への参画を呼びかけます。

また、花王株式会社の従業員有志のみなさんの寄付による地域活動助成「花王ハートポケット俱楽部」の和歌山地区助成事業を今年度も継続し、草の根活動を応援します。

- ・ **公益ポータルサイト「わかば」の活用促進**

全国で 5 万、和歌山県内でも 370 を超える NPO 法人の信頼性獲得に向けた個々の情報発信の重要性は年々高まっています。日本財団が運営している公益ポータルサイト「canpan」の和歌山県版ポータル「わかば」(<http://wakayama.canpan.info/>) の運用を継続するとともに、登録の呼びかけもおこない、NPO の信用創造を図ります。

- ・ **講師等派遣**

県内外の行政や社会福祉協議会、NPO 等に対し、役職員の専門性を活かした講師等の派遣を促進します。特に今年度は防災・減災につながる取り組みへの講師派遣を強化し、地域の防災力向上に寄与します。またこれまで NPO やボランティアに関する研修をおこなっていない自治体での研修実現に取り組みます。

### 【3】アドボカシー

- ・ **NPO 白書（新規）**

和歌山県内の 370 を超える NPO 法人の実態を調査し、現状を把握するとともに、地域課題解決に関わる人材や地域資源を発掘する「NPO 白書」（仮称）を制作し、県内での公益活動活性化に役立てます。

- ・ **IIHOE 協働環境調査（新規）**

IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] が今年度実施する「協働環境調査」和歌山ブロック担当として調査に協力します。これは全国規模で実施されるもので、自治体と NPO とが協働して事業を行える環境が整えられているかどうかを全国で統一された指標を用いて判定します。

これを通じて、和歌山県内の自治体の NPO との協働への意識向上を図ります。

- ・ **日本 NPO センターや NPO 法人会計基準協議会等、全国組織との連携（新規）**

2013 年度から日本 NPO センターや NPO 法人会計基準協議会など、NPO 法人制度やその周辺領域の今後を見据えた会議に積極的に出席しています。和歌山県内唯一の全県をカバーする NPO 支援センターの立場で、和歌山県内の現状や課題、ニーズなどを全国に向けて発信し、NPO 法人制度や会計基準などの改善に参画します。

## 【4】 ガバナンス

- ・ **認定 NPO 法人化を目指した組織基盤強化**

寄付金が税制優遇の対象となる認定 NPO 法人化に向けて、2013 年度は寄付を獲得できるプログラムの開発を進めました。2014 年度は実際にプログラムを開始し、寄付獲得にチャレンジします。また、年度内の仮認定 NPO 法人化に向けた各種整備を実施します。

## 【5】 その他

上記に関わらず、今後和歌山県にとって必要と思われる事業の開拓に取り組みます。

特に今後、少子高齢化の進行、生活困窮者対策をはじめとした福祉的施策など、行政だけでは担えない、NPO が担うべき課題が今後多数出てくるものと思われます。課題を先取りし、NPO センターだけではなく、県内の多様な NPO のネットワークで解決ができるよう、体制づくりを図ります。